

## 共通点検・評価チェックリスト

政府統計コード	00600960
基幹・一般の別(選択記入)	一般統計調査
調査の名称	ユニットロード貨物流動調査
政府内における調査結果の利活用状況 ※該当するものを選択(複数選択可)	<input type="checkbox"/> 重要な政策の立案・実施・評価の直接の根拠資料として利用
	<input type="checkbox"/> 国が給付する手当や給付金の算定根拠として利用
	<input type="checkbox"/> 月例経済報告に利用
	<input type="checkbox"/> 基幹統計の作成に利用
	<input type="checkbox"/> 基幹統計以外の重要な統計の作成に利用
	<input type="checkbox"/> その他（フェリー・RORO船の輸送力強化に向けた施策の基礎的資料として利用）
特記事項	<p>本調査は下記の4つの調査より構成されるものである。</p> <p>①内航コンテナ船・RORO船貨物流動調査</p> <p>②内航自動車航送船利用動向調査</p> <p>③外航RORO・自動車航送船貨物流動調査</p> <p>④③の二次調査</p>

	点検・評価事項等		調査計画との整合性		不整合が生じている場合の対応状況		
	点検・評価項目	整合／不整合 (選択記入)	「整合／不整合」欄が「不整合あり」の場合、 その概要等(選択・自由記入)		対応方法 (選択記入)	対応状況 (選択記入)	左記対応の概要(自由記入)
I 調査計画との整合性確保等の観点	1 調査の目的	整合	結果の利活用実態 (特記事項)	その他（ ）			
	2 調査対象の範囲※	整合	調査対象地域 その他（ ） (特記事項)	調査対象産業			
	3 報告を求める個人又は法人 その他の団体(報告者)の数等※	整合	母集団情報 全数層・抽出層の設定 その他（ ） (特記事項) 最新の母集団情報を使用し、調査対象を選定したため（平成30年度の一斉点検にて報告済み）	抽出方法・抽出基準 ○ 対象数の算定			
	4 報告を求める事項及びその 基準となる期日又は期間※	整合	調査票 調査期日・期間 (特記事項)	調査事項 その他（ ）			
	5 報告を求めるために用いる 方法※	整合	調査方法 民間委託の範囲 (特記事項)	調査系統・組織 その他（ ）			
	6 報告を求める期間※	整合	調査実施期間(始期・終期) 調査の周期 (特記事項)	調査票の提出期限 その他（ ）			
	7 集計事項※	不整合あり	○ 未集計 復元推計 (特記事項) 調査計画の不整合により未集計・未公表となっている集計項目があった。 (平成30年度の一斉点検にて報告済み)	○ 未公表 その他（ ）	調査計画の変更 申請	対応中/対応予 定	調査計画において、調査項目と集計項目に不整合があり、調査項目の内2件が未集計・未公表となっていた。令和4年度に調査計画の変更承認申請を実施し、当該集計項目を削除する。
			○ 未集計 復元推計 (特記事項) 上記を除く集計項目についても未集計・未公表となっている集計項目があった。 (平成30年度の一斉点検にて報告・対応済み)	○ 未公表 その他（ ）	実施方法の見直し	対応済	上記を除く集計項目の内、計画との不整合があった14件の集計・公表については対応済みである。次回調査に当たっては調査実施マニュアルを作成し、計画に即した集計項目の集計・公表を徹底する。
	8 調査結果の公表の方法及び 期日※	不整合あり	○ 公表実施時期 e-statの掲載 その他（ ） (特記事項) 公表遅延が発生した。（平成30年度の一斉点検にて報告済み）	公表媒体 閲覧表	調査計画の変更 申請	対応中/対応予 定	公表実施時期については現行計画が平成30年3月となっているため、令和4年度に変更承認申請を実施し、「調査実施年の翌年夏頃」との記載に修正するとともに、調査実施マニュアルを作成し、計画に即した期日までに公表することを徹底する。
			公表実施時期 e-statの掲載 その他（ ） (特記事項) インターネット及び印刷物の両方で公表することとしていたが、片方のみの公表としていた項目があった。（平成30年度の一斉点検にて報告・対応済み）	○ 公表媒体 閲覧表	実施方法の見直し	対応済	公表媒体についてはインターネット及び印刷物で公表済みである。次回調査に当たっては調査実施マニュアルを作成し、計画に即した公表方法を徹底する。
	9 使用する統計基準	整合	独自基準の採用 その他（ ） (特記事項)	独自基準の説明			
	10 調査票情報の保存期間及び 保存責任者	整合	保存期間 保存方法 (特記事項)	保存責任者 その他（ ）			
	11 立入検査 (基幹統計調査のみ)	非該当	立入検査対象事項 (特記事項)	その他（ ）			
	12 不整合は生じていないものの、 改善を検討（予定）している事項		検討（予定）している事項の有無 (選択記入)	検討（予定）している事項の概要 (自由記入)	対応方法 (選択記入)	対応状況 (選択記入)	左記対応の概要(自由記入)
			あり	報告を求めるために用いる方法 調査方法	調査計画の変更 申請	対応中/対応予 定	令和4年度に調査計画の変更承認申請を実施し、政府統計共同利用システムを用いたオンライン調査を調査方法に追加する。
			あり	調査結果の公表の方法 公表媒体	調査計画の変更 申請	対応中/対応予 定	令和4年度に調査計画の変更承認申請を実施し、公表媒体をインターネットのみとする。

(注) 「※」を付している一般統計調査の点検項目については、調査事項の10%未満の変更等、承認を要しない「軽微な変更」の範囲や公表内容との整合性に留意して点検を実施。

Ⅱ 必要な精度の確保・向上の観点	1 調査の実施目的を確保するための精度管理の実施状況	目安としている指標の設定状況			目安としている指標の具体的推移 (自由記入。別紙も可)		
		精度管理の目安としている指標区分 ※該当するものを選択 (複数選択可)	目安としている指標の具体的な設定内容・考え方等 (自由記入。別紙も可)	目安としている指標の設定時期 (自由記入)	今回調査 (又は前回調査)	前回調査 (又は前々回調査)	前々回調査 (又は前々前回調査)
		達成精度(実績精度)	—	—	—	—	—
		回収率・回答率					
		回収標本数					
		カバレッジ					
		その他					
		設定なし					